

平成21年度決算を認定

平成22年第4回定例会を9月3日から24日までの22日間の会期で開催しました。
 この定例会では、市長から提出された平成21年度一般会計、各特別会計及び水道事業会計の決算をはじめ「茨木市立斎場条例の一部改正について」など39件の議案を可決・認定しました。
 また、議員から提出された意見書5件のうち4件を原案どおり可決しました。

一般会計補正予算質疑

一般会計補正予算質疑を9月3日と6日の2日間にわたり行いました。主な内容は次のとおりですが、市議会だよりでは、紙面の都合上、質問の一部しか掲載できません。質問者等、詳しい内容は、南館1階情報ルーム及び各図書館に置いております会議録をご覧ください。

学童保育の課題への対応は

問 学童保育への入室は入学式以前に行われるため、新1年生のコンディションは、3月中旬に指導員が情報を知る必要がある。情報伝達の課題と指導員の引継ぎ体制に課題があると感じているが、今後、これらの課題に対してどのように対応していくのか。

答 保育所や幼稚園での児童の様子については、事前の情報収集ができていない。小学校に入学してから、必要に応じ、担任や関係の先生から聞き取りを行い、小学校での様子、保育所や幼稚園からの引継ぎ事項も含めて、学童保育で配慮しなければならぬ情報の共有に努め、保育所や幼稚園との連携を図る上で、保護者に対して、情報

収集についての理解を得ていきたい。引継ぎ体制については、現在、年度末の3月31日を休室日とし、引継ぎを行っているが、給与措置も含め、3月中に引継ぎ時間をとるようにしていきたい。

分権、地域主権改革の市の捉え方は

問 分権、地域主権改革は、国が持つ権限を市民生活に一番近い基礎的自治体に移譲し、施策の迅速的かつ機動的な実施を可能にし、市民の多様で切実な要望や地域の実情的に確に対応していくという大きな流れであり、確実に進展してきている。その場合、行政

や議会だけでなく、主権者である市民を含めた基礎自治体としての力量が試されていると考えるが、市として、分

権、地域主権改革について、財源の点も含めてどのように捉えているか。

答 地方分権は、国と地方公共団体が共通の目的である福祉の増進に向かって、相互に協力する関係であることを踏まえて、それぞれの役割分担のもと、基礎自治体として、地域の実情や住民の多様なニーズをきめ細かく把握し、自治体が自らの判断と責任において、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るものと認識している。市としては、地方分権改革の趣旨に即した事務移譲について、財源移譲に十分考慮の上、積極的に取り組んでいきたい。

うつ病対策の充実を

問 うつ病の発症が若年化傾向にあることは、深刻な問題の一つである。男子は中学1年生、女子は小学6年生から急増傾向にあり、早期対応が必要であるが、児童・生徒への啓発、学校現場ではどのように対応しているのか。また、单身男性の増加がうつ病の増加の一因と考えられるが、中高年に

対する啓発、相談体制や医療機関等との連携はどのようになっているのか。
答 うつ病に対する児童・生徒への啓発は、保健体育等の時間で、欲求やストレスへの適切な対処等を学習している。また、日頃から悩みを相談できる体制を整え、教職員には、カウンセ



8月29日に中央公園で実施された総合防災訓練

災害時の障がい者への配慮は

問 災害時における、障がい者への配慮について、避難所に行かれたときなど、さまざまなトラブルがあると聞いているが、どのような二次被害を想定し、対処しようとしているのか。ま

リング等の研修を行い、子どもたちの心のケアを進めていきたい。中高年に対する啓発等については、街頭キャンペーン等を実施し、各関係機関と連携

して自殺予防対策に努めている。相談体制は、保健医療センターで健康相談を行い、専門機関の紹介や情報提供に努めている。

た、他の自治体では、要援護者名簿対象者に、妊産婦等を入れていますが、どのように対処するのか。

答 2次被害については、指定避難所などで、情報伝達の遅れなどのトラブルが想定されるが、各地域のボランティアの協力を得て、情報が素早く伝わるよう工夫していく。また、2次避難施設への移動を希望され、必要と判断した場合には、施設を開設し、2次被害防止に努めていく。さらに、妊産婦の方については、被災時の影響を考慮し、平常時から心急救護所のある避難所へ避難するよう啓発するなどの配慮を行っている。

子宮頸がん予防措置の充実を

問 子宮頸がんは、女性の健康と生活に深刻な影響を与えているが、ワクチン接種や定期検診等により、予防することができると聞いている。その予防に、知識の普及、意識の啓発、相談体制はどのようになっているのか。また、ワクチンの接種時期は、10代前半が推奨されているが、接種費用の公費助成と

答 ともに、どのように考えているのか。子宮頸がんについては、広報紙や検診手帳に、知識の普及、意識の啓発を掲載することで、予防に努めている。相談は、保健医療センターで受けており、検診手帳に専門医療機関を掲載するなど、相談体制の充実を図っている。また、推奨年齢に接種するには、子どもたちに、病気や接種の意義、検診の必要性等の正しい知識を持ってもらうことが必要と考える。さらに、公費助成については、今後、国の動向を見ながら対応していきたい。

◆◆ ご案内 ◆◆

会議録を閲覧できます

市議会では、本会議の「会議録」を定例会、臨時会ごとに発行しています。市役所南館1階の情報ルーム、各図書館で自由に閲覧できますのでご利用ください。

また、議会ホームページ (<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/gikai/>) でも掲載しております。なお、9月定例会の会議録は、11月中旬に発行の予定です。

傍聴にお越しく下さい

次回の定例会は12月上旬に開催します。所定の受付簿に住所・氏名を記入するだけで傍聴できます。

受付場所

本会議：市役所本館5階 傍聴席入口
委員会：市役所本館4階 議会事務局



子宮がん検診の巡回バス「ちぐさ号」

児童保育の活動範囲の見直しを

問 本市の児童保育の活動範囲は、校区及びその周辺に限られている。また、費用のかかる活動や現金の取り扱いについても制限がある。そのため、市が実施するイベントにも参加できないなど、児童保育に通う児童の行動範囲が狭くなっている。北摂他市では、地理的な制約や費用の制約のないところが多く、茨木は最も窮屈である。保護者や指導員は、児童保育で子どもたちいろいろな経験をしてほしいと思っている。このような制約は取り外してはどうか。

答 児童保育室の活動範囲と費用負担の問題については、本市としては、児童の安全を第一に考えて本事業を実施しているため、活動範囲にも一定の制限は出てくるものと考えている。したがって、今後も現状の形で実施をしていきたいと考えている。

サッポロ跡地への大学立地に向けた情報交換を

問 サッポロビール工場跡地に立命館大学が進出するという新聞報道があったが、実現すれば、1万人規模の学生が来ると予想され、相当大きな経済効果が見込まれると思うので、何としても実現されたい。実現に向けて、市としてどういうことができるのか、

また、大学側はどういうことをしてほしいのかなど、お互いの情報交換を綿密にすべきと考えるが、どうか。

答 サッポロビール工場跡地の活用については、立命館大学が進出の検討をしていたらいたっているが、大学側も多額の投資が必要となることから、市としても進出を促進し、確実なものにするための支援が必要と考える。本市のまちづくりにとっても、重要な事項であるので、大学内でのコンセンサスが形成されれば、実現に向けて最大限の努力をしていきたいと考えている。

交通渋滞や事故防止のため信号機の設置を

問 JR茨木駅西側の三菱東京UFJ銀行前の横断歩道には、現在、信号機がなく、交通渋滞や事故が発生しており、1日も早く信号機を設置するよ

うに強く要望しているところであるが、現状の横断歩道形態をどのように認識しているのか。また、交通社会実験を実施した際、仮設信号機による制御も行われたが、その評価と現在の警察との協議状況はどのようになっているのか。

答 この横断歩道は、多くの歩行者や自転車が利用しており、交通渋滞の発生要因の1つと認識している。また、交通社会実験の評価については、仮設信号機の設置により、交通の円滑化が図られたと考えている。さらに、警察に対して、信号機設置を要望してきているが、バスターミナルと近接している等の課題があり、現在、設置場所について、警察と協議を進めている状況である。

小・中学校の組織的校連帯を

問 学校教育において、学校は組織的に運営すべきと考えるが、その見解を問う。小・中学校等の連携や地域の連携、また、子どもたちへの規範意識などの指導については、共通認識が必要と思うが、どのような認識を持っているのか。さらに、校長等の管理職がリーダーシップを発揮するために、ど

のような取り組みをしているのか。

答 小・中学校が連携し、組織的に対応することは重要で、小学校で中学校教員等が児童の様子を参観する機会を増やすなど、組織的に問題解決に取り組んでいる。また、規範意識等は、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たし、学年や学校で共通認識を持ち、指導することが大切と考える。さらに、リーダーシップ発揮のために、組織マネジメントの研修や、学校訪問を随



JR 茨木駅西側の横断歩道

空き家問題への対応は

時行い、情報を共有し、必要な施策を提示するなど、支援を行っている。

問 空き家・廃屋の隣地住民から庭木や害虫、ごみの不法投棄など、生活環境等に関する苦情があると思うが、窓口を一本化し、各部署間の連携を図っていく必要があるのではないか。また、相談体制を図式化したり、自治

議会日誌

7月

- 13日 議会広報委員会
- 22日 北部丘陵開発対策特別委員会
- 27～28日 議会運営委員会行政視察
(島根県松江市・出雲市)
- 30日 安威川ダム対策特別委員会

8月

- 4日 建設常任委員協議会
- 30日 幹事長会
議会運営委員会

9月

- 3日 本会議 (初日)
- 6日 本会議 (2日目)
- 7日 民生常任委員会
文教常任委員会
- 8日 民生常任委員会
- 9日 建設常任委員会
総務常任委員会
- 13日 公の施設使用料等に関する
特別委員会
- 14日 一般会計決算特別委員会
- 15日 一般会計決算特別委員会
幹事長会
議会運営委員会
- 16日 一般会計決算特別委員会
- 17日 一般会計決算特別委員会
- 21日 公の施設使用料等に関する
特別委員会
- 22日 幹事長会
議会運営委員会
- 24日 議会運営委員会
本会議 (最終日)

だ市
議
り
会

会長等からの要望に対する経過報告も大切ではないか。さらに今後、空き家の問題に限らず、苦情処理については、条例化などの法政策によって対応していくことが、地域主権、分権社会の中で求められると考えるが、どうか。

答 空き家の問題については、基本的には個人の財産管理にかかわる問題であり、行政が対応するにも一定の限界がある。また、法や条例に基づくものなど、その状況により対応が異なるので、その都度、関係部課が情報を共有化し、協力して対応している。自治会長等からの通報事案についても、その対応状況等を報告しているところであり、今後也十分、意を払っていきたいが、新たな条例等の制定については、現時点では考えていない。

アレルギーを持つ 児童・生徒への配慮を

問 アトピー性皮膚炎の児童は、体育の授業などで汗をかいた後、かゆみで授業に集中できないことがあると思うが、学校生活の中で、どのような対応をしているのか。また、アレルギー疾患の児童に対する知識を深めるため、教職員には、どのような指導を行い、食物アレルギーのある児童に対しては、どのような配慮をしているのか。

答 児童・生徒への対応については、家庭と連絡を密にしながら、汗をかいた後は、支援教室などにあるシャワーを使用するなど、症状・状況に応じた対応している。また、教職員には、研修会等を実施し、知識の向上を図っている。

る。さらに、学校給食では、保護者の申し出を受け、鶏卵を中心とした除去食を実施するとともに、献立の組み合わせや加工品についても、食物アレルギーのある児童に配慮している。



サッポロ跡地への大学立地の 費用負担は市民的検討を

問 サッポロビール工場跡地の立命

館大学の立地については、ほとんどの市民が歓迎することが予想されるが、学校施設等の立地についても、適切かつ適法な費用負担であるべきである。市長は、市の多額の費用負担は当然としているが、本市全体の財政状況を踏まえ、誘致の支出による市民生活予算への影響や他の大型開発や箱もの建設の可否も含めて、総合的な市民的検討が必要ではないか。

答 この計画が本格的にスタートすることになれば、市として、スピード感を持って対処する必要があることから、市の将来のまちづくりを進める観点からも、責任を持って対応していきたいと考えている。したがって、市民的な合意の機関の設置等については考えていない。